

# JICAにおけるビジネス展開のサポートシステム - 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」のご紹介 -

独立行政法人国際協力機構  
民間連携事業部



2024年3月12日

1. **事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー**
2. **中小企業・SDGsビジネス支援事業**
3. **事例紹介**
4. **参考情報**
5. **その他支援メニュー**

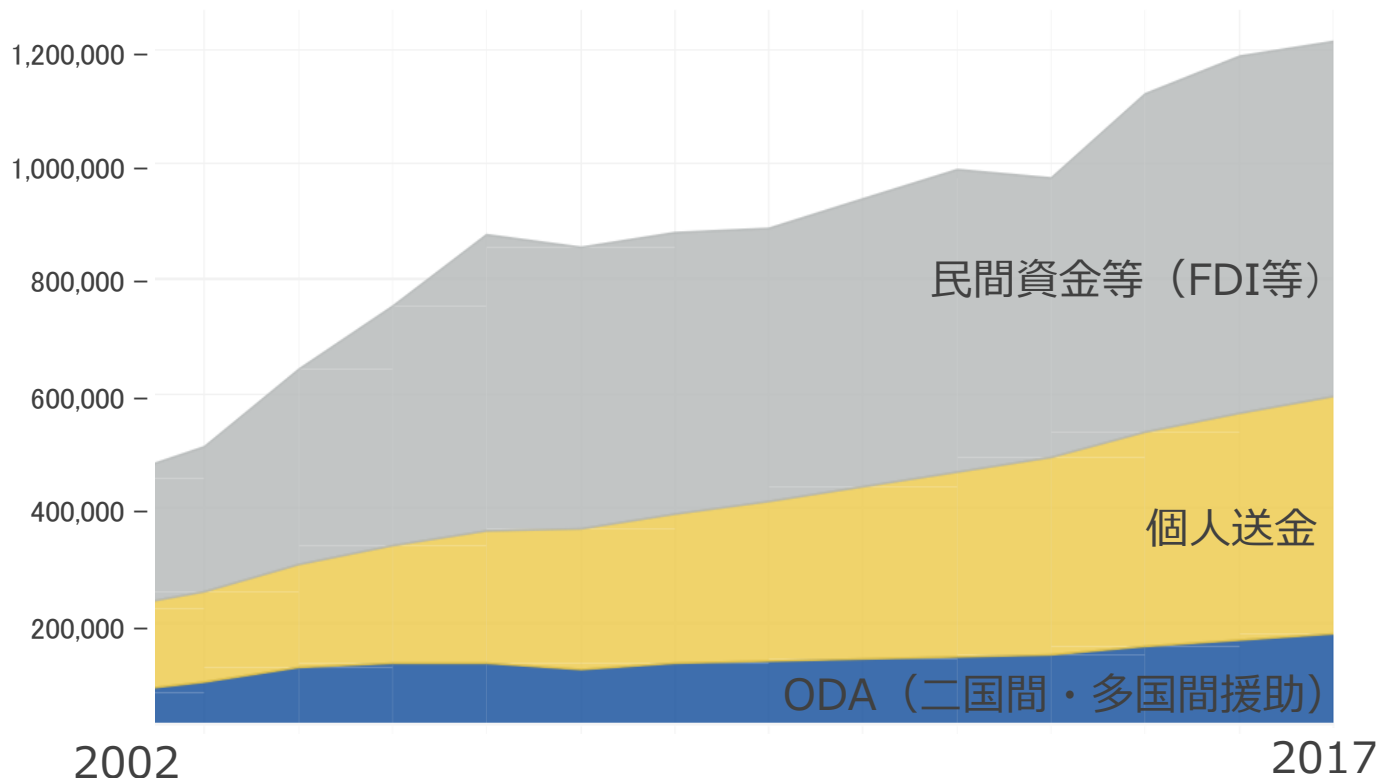
# 1. 事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー

# 背景 | 国際協力におけるビジネスの役割の拡大

開発途上国へ流入する資金のうち、民間資金がODAをはるかに上回っている現在、我が国のODAにおいても開発とビジネスの連携（民間連携事業）が益々重要になっています。

開発途上国へ流入する資金内訳の推移

USD million (2016 prices)



出典: OECD 「Big picture of total resource receipts」

今後の開発・ビジネスの連携のあり方

- 対等なパートナー
- 長期的かつ組織的な関係
- 戦略的な分析に基づく市場ベースの開発を柔軟に進める

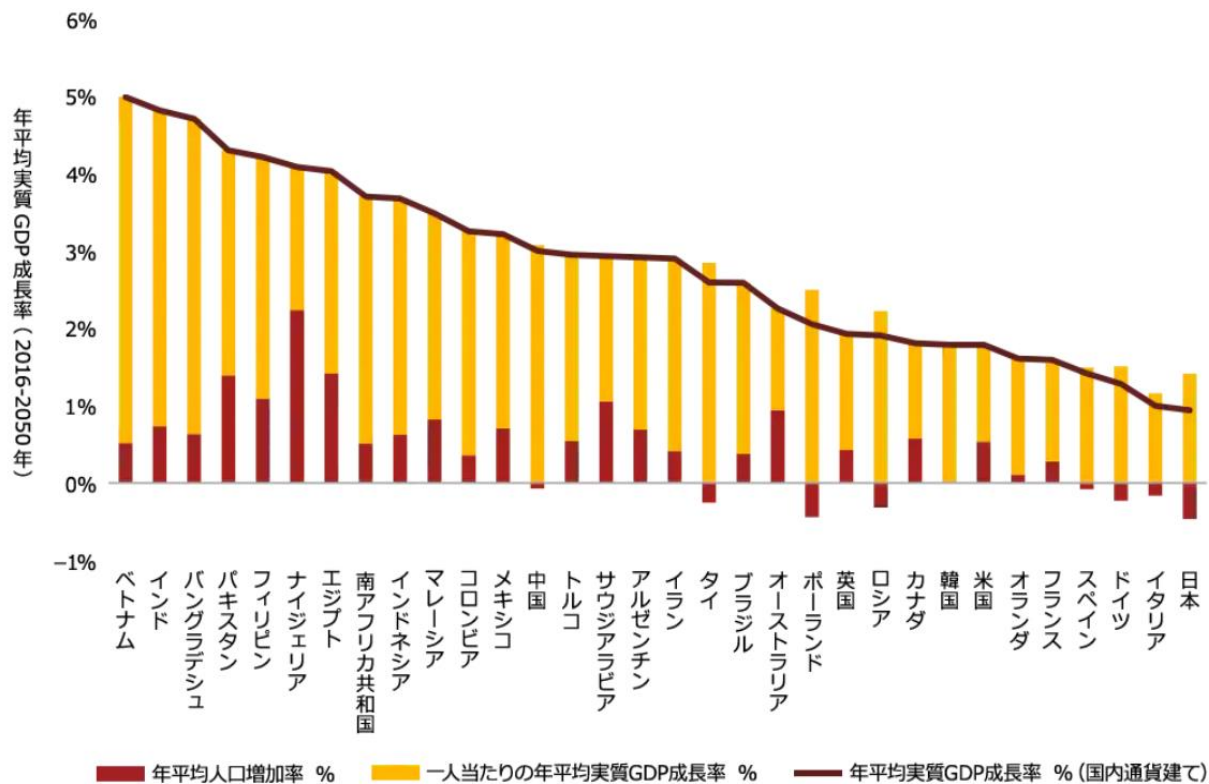


出典: DCED 「A summary of innovations and institutional change in donor agencies」 (2018年)

# 背景 | 新興国・途上国の市場拡大とイノベーション拠点としての重要性

世界経済の成長を牽引し、また様々な課題を有する開発途上国は、市場・生産・イノベーション等の拠点としての重要性が増しています。

年平均実質GDP成長率の予測 (2016年- 2050年)



出典: PwC 「The World in 2050: How will the global economic order change?」 (2017年)

途上国で生まれるイノベーションの事例



◀ M-Pesa (ケニア):  
携帯端末を使って送金や光熱費、授業料等の支払いができる。銀行口座を持たない貧困層に瞬く間に広まった。

(出典: JETRO)



◀ Zipline (ルワンダ):  
ドローンによる迅速な血液輸送は、妊産婦の死亡、子供に多く見られるマラリア誘発性貧血の減少の助けになっている。

(出典: Drone News)

# 1. 事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー

中小企業・SDGsビジネス支援事業			
現地で基礎的な情報を収集したい	現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい	ビジネスとして成立・持続するか確認したい	製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい
<b>ニーズ確認調査</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎情報を収集した上で、現地にどのようなニーズがあるか、提案製品/サービスがそのニーズに合うか確認します</li> <li>初期的なビジネスプランを策定します</li> <li>期間：8か月程度</li> </ul> <p>上限1,000万円+ コンサルティングサービス（4人月程度）</p> <p>中小・中堅企業・スタートアップ</p>		<b>普及・実証・ビジネス化事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、ビジネスプランを策定します</li> <li>期間：1～3年程度</li> </ul> <p>上限1億円/1.5億円/2億円 (コンサルタント関連経費込)</p> <p>中小・中堅企業・スタートアップ</p> <p>上限5,000万円 (コンサルタント関連経費込)</p> <p>大企業</p>	
<b>ビジネス化実証事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>提案製品/サービスが顧客に受け入れられるか確認した上で、現地パートナーの確保等により製品/サービス提供体制を構築し、ビジネスの運営に向けた準備を行います</li> <li>収益性の検証等を通じて、より精緻なビジネスプランを策定します</li> <li>期間：1年4か月程度</li> </ul> <p>上限2,000万円+ コンサルティングサービス（8人月程度）</p> <p>中小・中堅企業・スタートアップ</p> <p>大企業</p>			
<b>協力準備調査（海外投融資）</b> <p>海外投融資の活用を想定した民間資金活用事業の計画策定を支援します ※円借款のみの活用を想定する場合は、JICAによる円借款形成専用の協力準備調査にて対応</p> <p>予備調査（上限3,000万円）</p> <p>本格調査（上限1.2億円）</p>			

本格ビジネス化

自社による  
ビジネス・  
事業化

円借款  
無償資金協力  
技術協力

海外投融資

開発効果の高い事業を行う民間企業等へ  
出資・融資を提供  
します

◆ 途上国の情報収集や相談をしたい！

PARTNER	日本センター
国際キャリアの総合情報サイト	東南アジア、東アジア、中央アジア諸国を対象に、途上国での現地人材育成・確保をお手伝いします。

◆ 自社の将来を担う人材を育成したい！

JICA海外協力隊（連携派遣）	ABEイニシアティブ
自社の社員を育成のために途上国へボランティアとして派遣します	アフリカ留学生へのインターンシップ等を通じたネットワーキング

<その他>

- ◆ 地方公共団体の知見・強みを活かした国際協力事業を知りたい！
- ◆ 日本のスタートアップ向けのプログラムを知りたい！
- ◆ 海外ビジネス展開に役立つ情報を知りたい！

# JICAから提供できるサービス（連携するメリット）

 ① 開発途上国に係る情報提供（政治・経済概況、開発課題等）



開発途上国の政府・関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介、各種働きかけ



開発援助機関その他関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介



最適なJICA民間連携スキーム、その他ODA事業との連携可能性に係るご相談対応



現地でのビジネス展開に係るご相談対応 等

## 2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

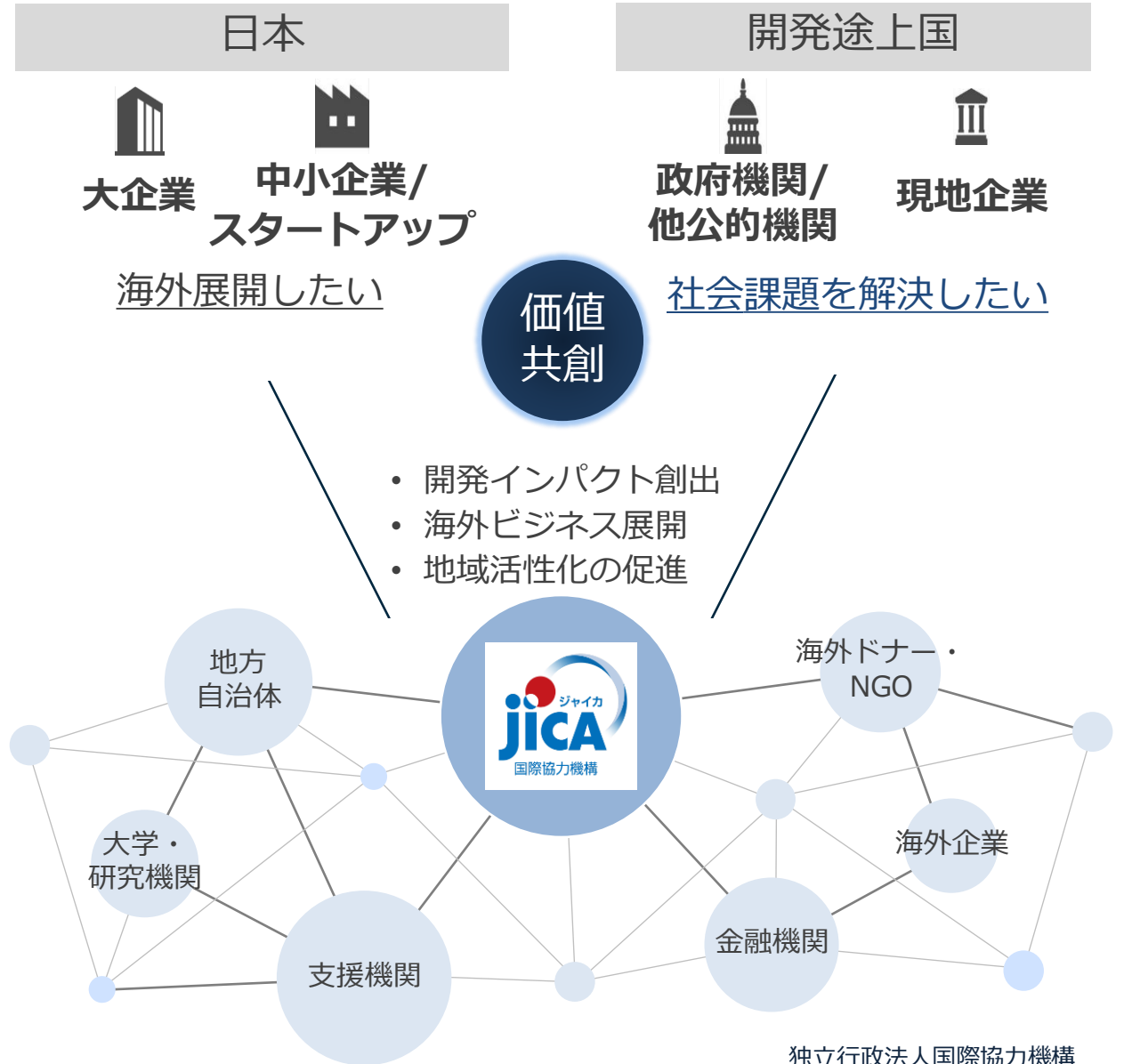


## 2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

### 本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



# 支援メニュー一覧

関心・初期  
情報収集

現地で基礎的な  
情報を収集したい

現地ニーズに提案製品/  
サービスが合うか確認したい

ビジネスとして成立・  
持続するか確認したい

製品/サービス提供体制や  
運営方法を確立したい

具体的  
ビジネス展開

ビジネス化支援型

## ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

- 上限1,000万円
- コンサルティングサービス（4人月程度）

調査委託型

## 普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1-3年程度

中小企業支援型

- 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- コンサルタント関連経費込み

SDGsビジネス支援型

- 上限5,000万円
- コンサルタント関連経費込み

ビジネス化支援型

## ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

- 上限2,000万円
- コンサルティングサービス（8人月程度）

自社による  
ビジネス・  
事業化



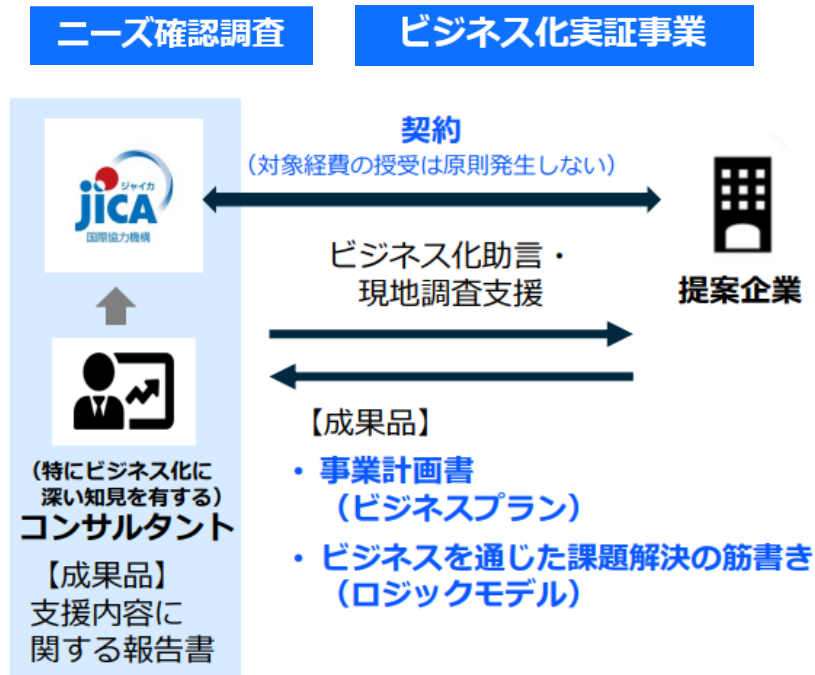
JICAとの  
連携など

企業共創プラットフォーム

## 【参考】ビジネス化支援型におけるコンサルタントの役割

ビジネス化支援型はJICAがあらかじめ手配した途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）が、採択企業の途上国ビジネスの成功へのアドバイザリーサポートのみならず、調査に必要な補助活動も含めてサポート可能。

### ビジネス化支援型



- ・ JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリー、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- ・ コンサルタントは分野別に配置される。

### JICAコンサルタントのサポート内容（一例）

調査のサポート
調査設計支援、現地調査同行
ビジネスモデル検討支援
各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等
調査結果分析支援
ビジネスプラン策定支援
ロジックモデル検討支援
調査補助活動
現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輛手配等）
調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算
再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出

# 各メニューの詳細① ニーズ確認調査

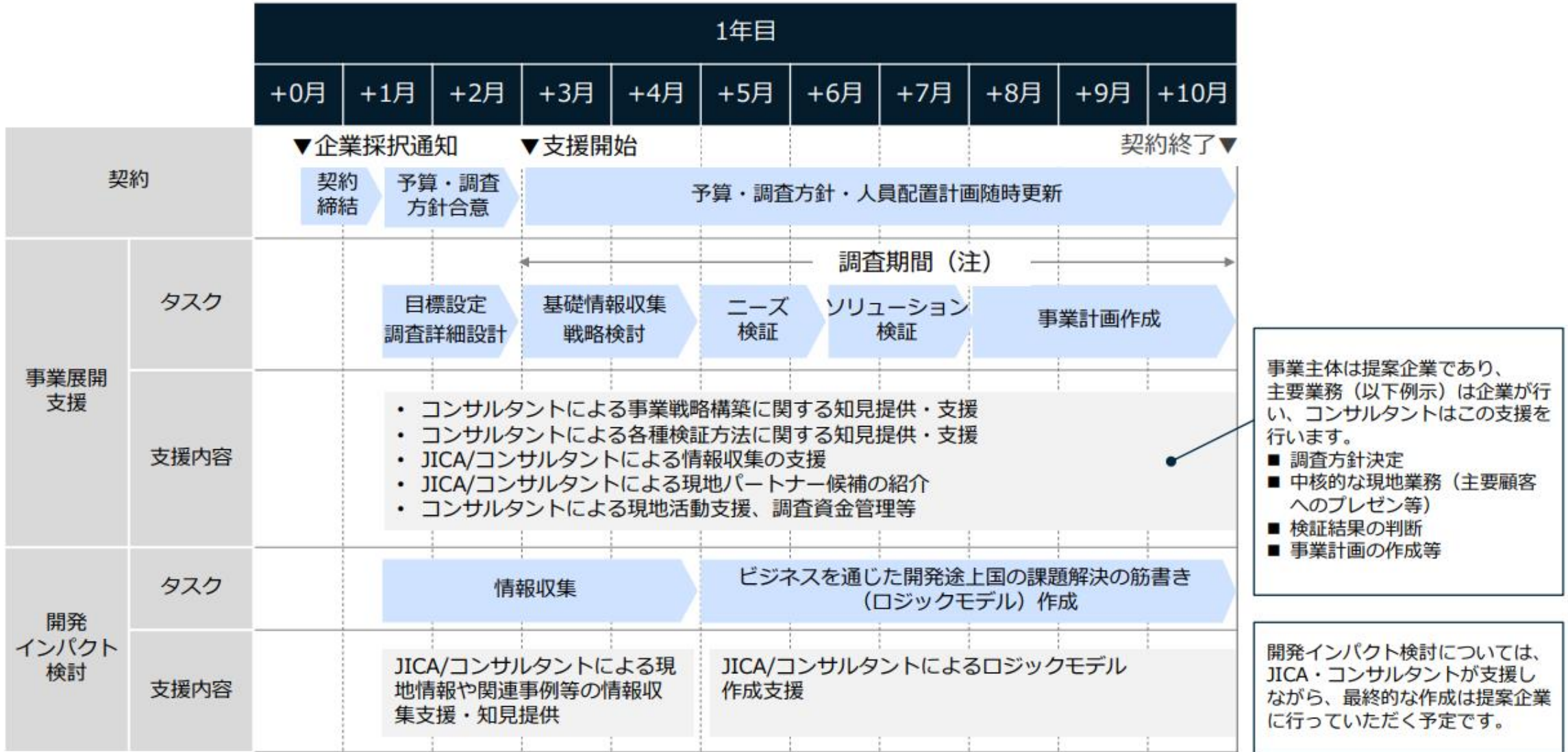
## ビジネス化支援型

### 海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地で基礎的な情報収集をしたい
- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい

対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p><b>上限1,000万円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費等</li> <li>● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能</li> </ul>
期間	<p><b>8か月程度</b></p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p><b>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（4人月程度）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスアドバイザー</li> <li>● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定する</li> </ul>
対象分野	<p><b>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</b></p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

# モデルスケジュールと支援内容 | ニーズ確認調査



(注) 既往の調査状況、調査方針検討において重点調査項目を定めるため、結果を踏まえて対象項目・期間を決定。また、調査開始時期についても関係者合意の上で決定。

# 各メニューの詳細② ビジネス化実証事業

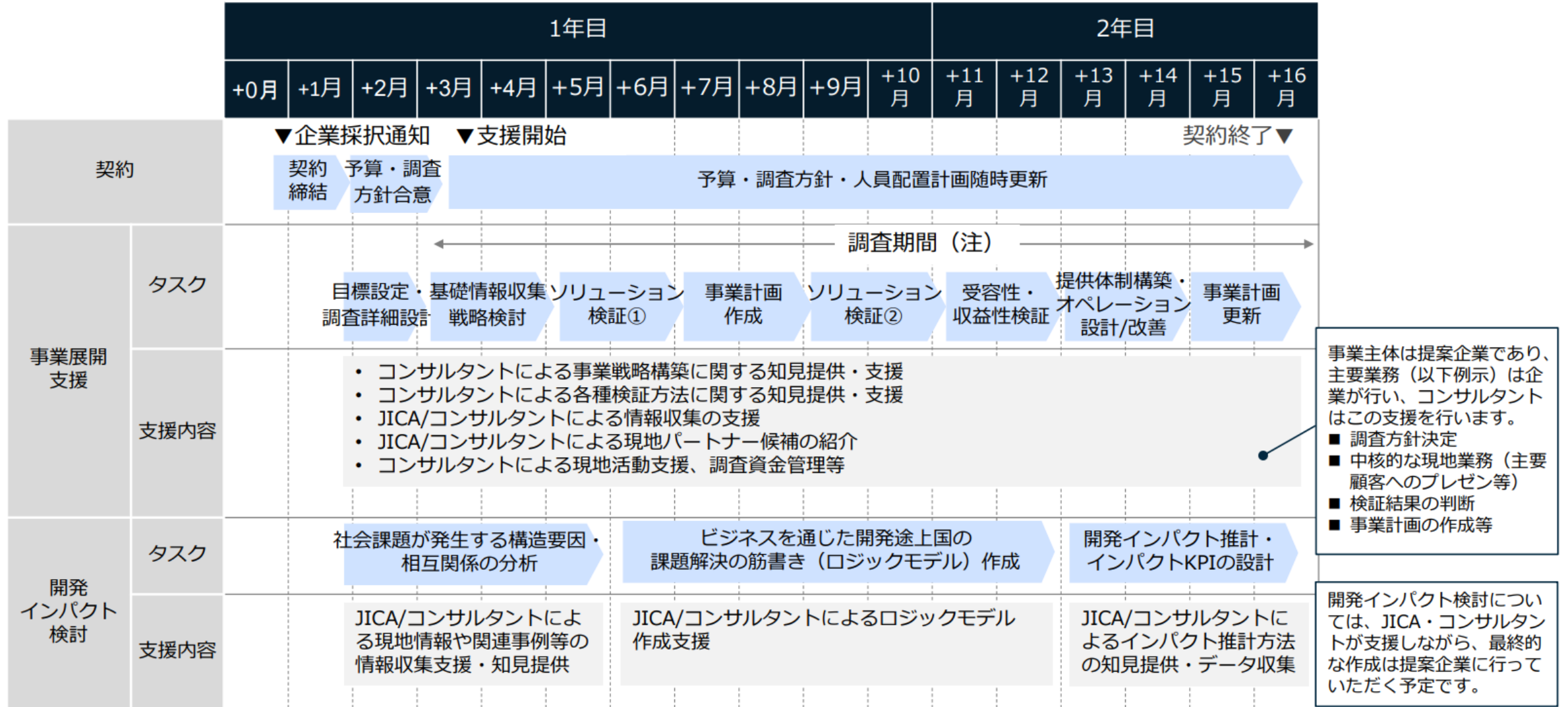
## 海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい
- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

## ビジネス化支援型

対象	中小企業、中堅企業、大企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p><b>上限2,000万円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、<b>機材送料</b>、再委託費、<b>招へい費</b>等</li> <li>● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能</li> </ul>
期間	<p><b>1年4か月程度</b></p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p><b>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（8人月程度）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスアドバイザー</li> <li>● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する</li> </ul>
対象分野	<p><b>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</b></p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

# モデルスケジュールと支援内容 | ビジネス化実証事業



(注) 既往の調査状況、調査方針検討において重点調査項目を定めるため、結果を踏まえて対象項目・期間を決定。また、調査開始時期についても関係者合意の上で決定。

# 各支援メニューの対象となる法人

- 本支援事業は**日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人**が対象。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なる。
- 共同企業体として「ニーズ確認調査」もしくは「普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）」に応募する場合は、全ての構成企業が該当する法人区分を満たす必要がある。

法人区分/メニュー		ビジネス化支援型		調査委託型	
		ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	
				中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
SU 含む 営利法人	中小企業/中堅企業	●	●	●	
	上記以外		●		●
非営利法人		●	●		●
中小企業団体		●	●	●	

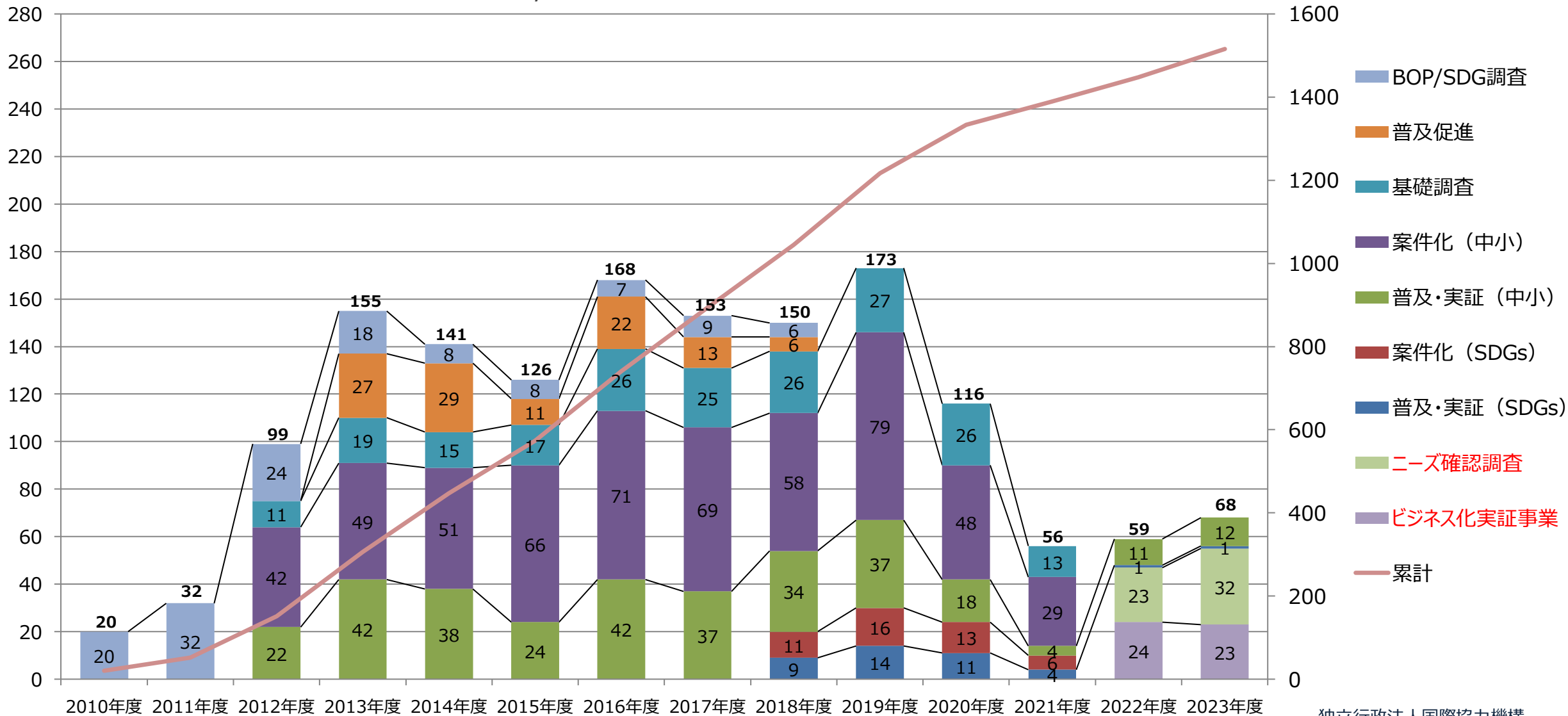
中小企業 : 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業  
 中堅企業 : 業種問わず資本金額10億円未満の企業  
 非営利法人 : 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等  
 中小企業団体 : 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合  
 SU : スタートアップ企業（設立15年以下、未上場、スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上）  
 ※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

「判定くん」 <https://minkanrenkei.jica.go.jp/regist/is?SMPFORM=mbme-liqgtc-759b381be4fb64d997a80d8f3989b1f8>



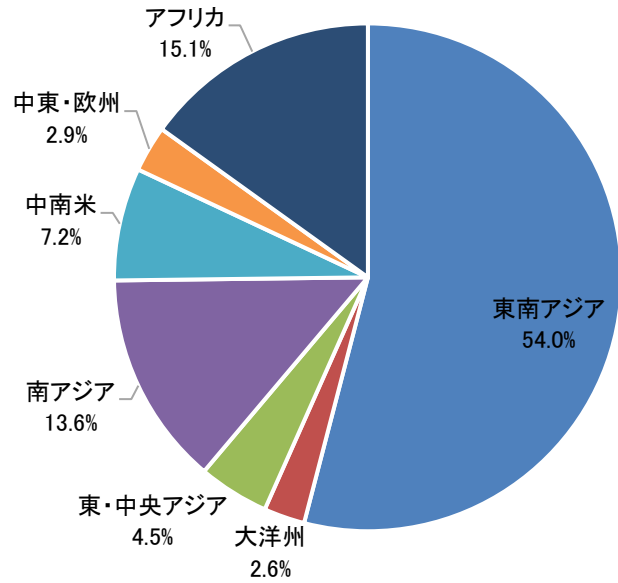
# 採択実績（2023年度まで）

- ・ 累積採択数：1,516件（2010年度のBOP調査からカウント）
- ・ うち中小企業への支援は1,174件

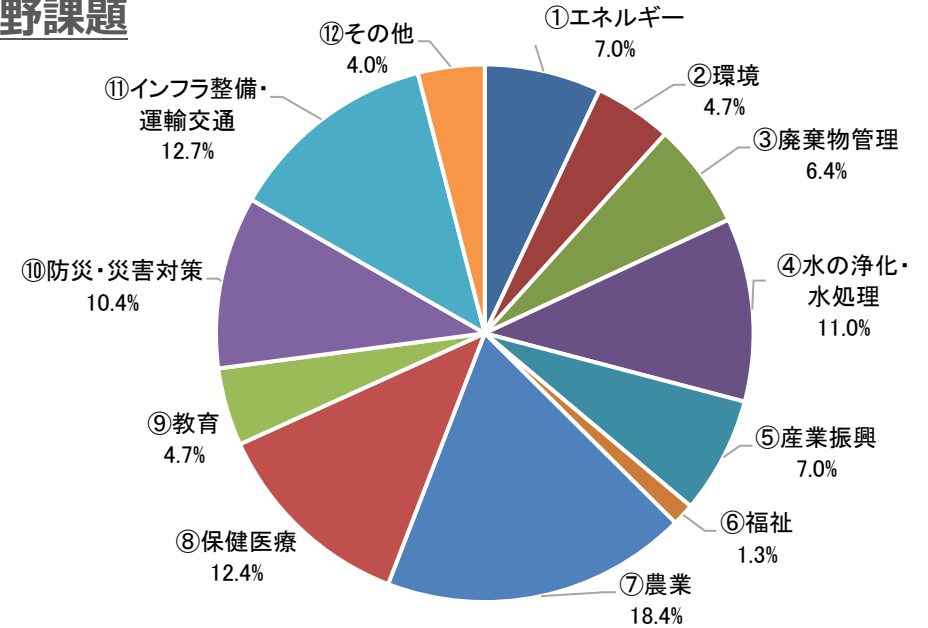


# 採択実績（国・分野等の傾向）

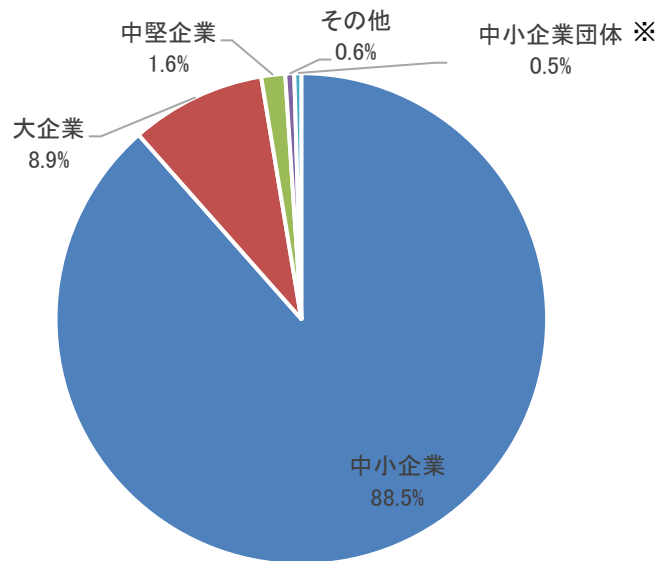
## 対象地域



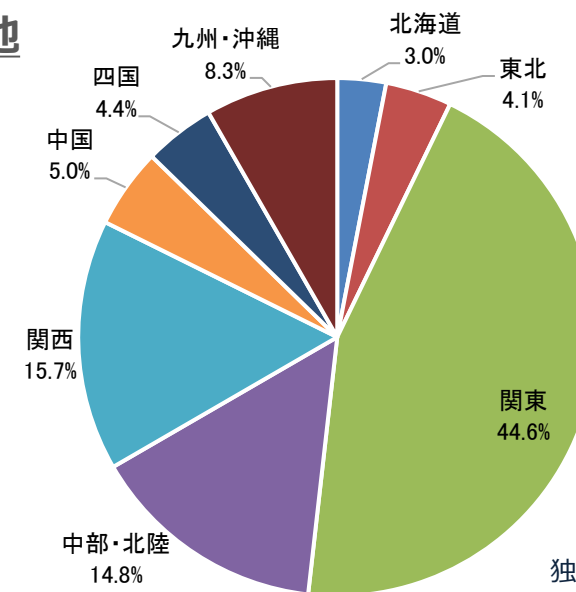
## 分野課題



## 法人規模



## 本社所在地



独立行政法人国際協力機構

※中小企業団体: 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、商工組合



# 公示・審査～採択までのスケジュール（2023年度の例）



(※1) 本公示開始前までに、応募内容についてお近くのJICA国内機関にご相談いただくことを強く推奨します。

(※2) JICAウェブサイトにて、本公示期間の事前アナウンスを行います。

(※3) 事前コンサルテーションの受付は、事前コンサルテーション締切日の約1週間前に締切ます。

受付後にコンサルテーション日程を順次ご案内します。

事前コンサルテーションは通年で実施、何度でも対応しています。  
 お気軽にご連絡をお願いします。  
 (お問合せ先はP27-28を参照)

## 3. 事例紹介

---



## モンゴル国 廃棄物（松種子の殻）を使用した抗感染症サプリメントの需要確認及び原料確保にかかるニーズ確認調査 日本三晶製薬株式会社（愛知県名古屋市）



### 対象国保健分野における開発ニーズ（課題）

- 生活習慣病の増加している一方で、生活習慣病や感染症の治療／予防サービスを提供する医療体制が十分に整備されていない。
- 松の実を加工する際、膨大な量の松種子の殻が利用されず廃棄されている。
- 廃棄物松種子の殻に利用価値を与える研究を行う環境が整っていない。

### 提案製品・技術

- 弊社独自の特許技術による、松種子の殻から抗感染症サプリメントの製造技術
- 30年以上に渡り蓄積された抗感染症サプリメント開発と販売に関する知見
- 公的機関を含む多くの研究機関との連携による、松種子の殻とその他関連製品の基礎研究

### 調査概要

- 調査期間：2023年6月～2024年1月
- 対象国・地域：モンゴル国ウランバートル市および周辺地域（及び松林植生の地方部）
- 調査概要：当社の特許技術に支えられたモンゴルの松種子の殻から作られた抗感染症/抗ウイルスサプリメントの商品化と、商品をモンゴルで販売するためのニーズ調査を実施する。あわせて、原料となる廃棄物の確保と、松種子の殻からサプリメント以外のアイテムを生産するための研究開発に係る調査も行う。



松種子エキスSPNブラック

### ビジネスモデル

- 弊社独自の特許技術を使用して松種子の殻を利用した商業的に価値をもつ製品を製造し、モンゴルで販売することにより、モンゴルの人々の健康増進と収入向上をサポートする。
- モンゴルと日本との間での共同研究を通じて、松種子の殻を利用した品質の高い製品の開発を行う。
- 長期的には、松種子の殻を利用した新商品の製造拠点をモンゴルに移転し、雇用創出と収入向上を目指す。

### 対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

- 既存の医療制度・サービスを補完しながら、サプリメント摂取を通じて、生活習慣病／感染症予防と健康増進に貢献する。
- 研究開発を通じて廃棄物（松種子の殻）を利用可能な材料として分析することにより、新しい商材を創出する。
- 日本から製品の生産能力をモンゴルに移転することにより、現地での収入や雇用の増加と、モンゴル産ブランドの世界への発信に貢献する。

## ベトナム国 The First 1,000 daysの 母子保健改善ビジネス化実証事業

アサヒグループ食品株式会社(東京都墨田区)



### 対象国母子保健分野における開発ニーズ(課題)

- ・離乳食や妊産婦の食事に関するガイドラインが整備・普及されておらず、母親や他の養育者の正しい知識が不足しているため、様々な栄養・発育に関する問題が発生している。
- ・女性の社会進出が進んでいるが、母親の育児負担が大きい。

### 提案製品・技術

- ・「授乳・離乳の支援ガイド」等、日本の母子保健・栄養・食育の知見に基づいて設計したベビーフード
- ・国内各地で長年に渡って実施している食育プログラム(栄養相談等)
- ・養育者に分かりやすく、負担なく離乳食支援ができるツール

### 調査概要

- ・調査期間: 2023年8月~2024年11月
- ・対象国・地域: ベトナム国
- ・調査概要: 日本の離乳食に関するガイドラインの考え方、および当社ベビーフードの有用性/優位性/受容性/ローカライズの方法を調査する。本支援事業後に、ベビーフードのビジネス展開を図り、ひいてはベトナム国の乳幼児の健全な成長への貢献を目指す。



レトルトベビーフード

離乳食支援用リーフレット

### ビジネスモデル

- ・現地業者を通じた提案製品の販売。
- ・主な顧客は6~24か月齢の乳幼児とその家族。
- ・製品だけでなく、適切な離乳食に関する知識の普及を通じて、当社のブランド価値向上につなげる。

### 対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・現地の保健医療従事者、養育者に対して適切な食事・栄養の知識を普及することにより、妊産婦の健康改善、適切な離乳食の摂取が可能となり、ベトナムの乳幼児の健全な成長を促すことができる。
- ・離乳食作りの時間の短縮、男性の育児参加の促進により、子育てに余裕をもたらす、職場での女性の活躍を促すことができる。

2023年6月現在

# 調査の様子



写真提供：アサヒグループ食品株式会社



カンボジア国コオロギを活用した新産業の  
フードバリューチェーン構築にかかるビジネス化実証事業  
株式会社エコロギー（東京都）



カンボジア国フードバリューチェーンにおける開発  
ニーズ（課題）

- ・フードロス等のフードバリューチェーンの未構築
- ・農村部居住者の村外所得獲得機会の不足
- ・妊産婦、子どもの栄養課題

提案製品・技術

- ・フードロスを活用したコオロギの資源循環型生産技術及びそれらを活用した食品や飼料の製造・販売技術。

調査概要

- ・ 調査期間：2023年6月～2024年10月
- ・ 対象国・地域：カンボジア王国タケオ州・プノンペン都
- ・ 調査概要：フードロス活用餌を使用した循環型のコオロギ原料生産を産業化し、食品、ペットフード用途の原料ビジネスを展開する。それによりカンボジア国の営農の多角化とフードバリューチェーン構築への貢献を目指す。



ビジネスモデル

- ・フードロスを回収しコオロギの専用の餌とし、餌と生産ノウハウを現地のコオロギ農家に提供する。その後、生産物を買取し、コオロギパウダーに加工する。
- コオロギパウダーは流通業者等に原料販売する他、消費者に製造製品を販売する。

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

- ・コオロギ生産者の資源循環型での安定したコオロギ生産効率の課題解決を目指す。製品・技術の普及の結果、コオロギ生産者に原価改善や収益性向上の便益をもたらすことを目指す。

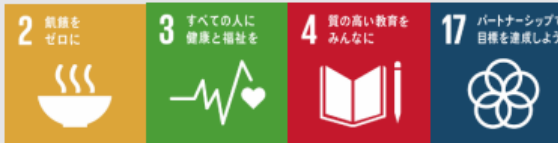


# 調査の様子



## エチオピア国 学童の栄養改善を目指した栄養食品の ビジネス化実証事業

大塚ホールディングス株式会社(東京都千代田区)



### 対象国栄養分野における開発ニーズ(課題)

- 栄養不足のために学童の発育阻害(低身長)が37%、低体重が21%、虚弱7%が存在している。
- 賞味期限が長く、衛生的かつ簡便に提供できる食品が望まれている。
- 栄養・衛生教育が進んでおらず、感染症のリスクが高い。

### 提案製品・技術

- Bon Wot\*: エチオピア伝統食であるシロ・ワット(ひよこ豆のスパイス煮込み)のレトルト食品。レトルト処理により長期常温保存と衛生的な提供が可能。
- Nutri-Park: 子どもたちが楽しんで食べられる動物の形をした栄養強化ビスケット。
- Nutrient Fortified Whole Soy Milk: 全大豆を使用した栄養強化大豆ミルク。長期常温保存が可能。

### 調査概要

- 調査期間: 2023年9月~2024年12月
- 対象国・地域: エチオピア国アディスアベバ市、シダマ州
- 調査概要: エチオピア学童のニーズに合わせた栄養製品を学校給食に導入するパイロット事業を実施し、その効果と受容性を検討するとともに、栄養と衛生に関する情報提供・教育活動も行う。本調査後に現地の栄養価の高い原料を活用した栄養製品の現地化、現地製造とビジネス化を行い、エチオピア国への栄養改善、栄養不足による感染症リスク軽減と拡大予防への貢献を目指す。

\*Wot: エチオピアの言語、アムハラ語で「惣菜」を意味し、肉、野菜、豆類を煮込んだ料理で、代表的な主食であるインジェラとともに食される。



### ビジネスモデル

栄養食品の現地化: 現地の大学、研究機関と協働して効果測定と受容性評価を行い、必要に応じて処方・味・製品形態の調整を実施する。

- 調達・製造: 本事業の調査期間は日本で原料調達と生産を行い、エチオピアに輸出。調査が終了し、学校給食への広い受注が決まった段階で、現地での委託生産に移行。
- 販売: 本事業の調査期間中は無償で教育省に提供。調査終了後、教育省への販売を目指す。中長期的には一般市場への拡大を計画。
- 流通: 現地で活動を行っているEast African Holding Share Companyと協働し、彼らの流通網を活用することを想定。
- 栄養・衛生教育: NGOと協働で教材とプログラムを構築し、現地実施はNGOに委託。

### 対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ①期待できる短期的効果
  - 国内小学生が栄養価の高い製品を学校給食を通して摂取する
  - 教育を通して国内小学生の栄養、衛生に関する知識が向上する
  - 栄養不足の改善と免疫力の向上により感染症への耐性が上がる
  - 学校給食における品質管理体制の向上
- ②期待できる中長期的効果
  - 対象の国内小学生の規模拡大
  - 対象学校における出席率と退学率が改善する
  - 妊娠年齢に成長した女性に基本的な栄養知識が備わっている
  - 一般市場に栄養を補完できる食品が展開される
  - 現地調達、現地生産により雇用が創出される

## 4. 参考情報

---

## 4. 参考情報

---

### 独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル 8F

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

電話：03-5226-3491 email：[sdg\\_sme@jica.go.jp](mailto:sdg_sme@jica.go.jp)

- その他、一般的なお問合せ：計画・連携企画課

電話：03-5226-6960 email：[sdg\\_sme@jica.go.jp](mailto:sdg_sme@jica.go.jp)

### 企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/inquiry.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/inquiry.html)

※次ページに一覧あり

## 4. 参考情報（中小企業・SDGsビジネス支援事業）

企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

所管地域	JICA機関	部署	電話番号	電子メール
北海道（道央・道北・道南）	<a href="#">JICA北海道（札幌）</a>	市民参加協力課	011-866-8421	<a href="mailto:hkictpp@jica.go.jp">hkictpp@jica.go.jp</a>
北海道（道東）	<a href="#">JICA北海道（帯広）</a>	道東業務課	0155-35-1210	<a href="mailto:jicaobic@jica.go.jp">jicaobic@jica.go.jp</a>
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	<a href="#">JICA東北</a>	市民参加協力課	022-223-4772	<a href="mailto:thicjpp@jica.go.jp">thicjpp@jica.go.jp</a>
茨城県・栃木県	<a href="#">JICA筑波</a>	連携推進課	029-838-1117	<a href="mailto:tbictpp@jica.go.jp">tbictpp@jica.go.jp</a>
東京都	<a href="#">JICA本部（竹橋合同ビル）</a>	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口	03-5226-3491	<a href="mailto:sdg_sme@jica.go.jp">sdg_sme@jica.go.jp</a>
埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県	<a href="#">JICA東京</a>	市民参加協力第一課	03-3485-7680	<a href="mailto:jicatokyo_sme@jica.go.jp">jicatokyo_sme@jica.go.jp</a>
神奈川県・山梨県	<a href="#">JICA横浜</a>	市民参加協力課	045-663-3253	<a href="mailto:yictpp@jica.go.jp">yictpp@jica.go.jp</a>
静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	<a href="#">JICA中部</a>	企業連携課	052-533-1387	<a href="mailto:cbictps@jica.go.jp">cbictps@jica.go.jp</a>
富山県・石川県・福井県	<a href="#">JICA北陸</a>	業務課	076-233-5931	<a href="mailto:hriictpr@jica.go.jp">hriictpr@jica.go.jp</a>
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	<a href="#">JICA関西</a>	JICAコラボデスク	06-6136-3477	<a href="mailto:jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp">jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp</a>
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	<a href="#">JICA中国</a>	総務課	082-421-6300	<a href="mailto:cictad@jica.go.jp">cictad@jica.go.jp</a>
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	<a href="#">JICA四国</a>	業務課	087-821-8824	<a href="mailto:skictpr@jica.go.jp">skictpr@jica.go.jp</a>
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	<a href="#">JICA九州</a>	企業連携課	093-671-6311（代）	<a href="mailto:kictps1@jica.go.jp">kictps1@jica.go.jp</a>
沖縄県	<a href="#">JICA沖縄</a>	市民参加協力課	098-876-6000（代）	<a href="mailto:oictpp@jica.go.jp">oictpp@jica.go.jp</a>

※個別相談をご希望の方は「個別相談申込フォーム」をダウンロード・ご記入の上、上記の窓口へ送付ください。



[個別相談フォーム（Excel）（PDF）](#)

## 5. その他支援メニュー

---

## 5. その他支援メニュー

途上国の情報収集や 相談をしたい！	● PARTNER (JICAの国際キャリア総合サイト) ● 日本センター	P32 P33
自社の将来を担う 人材を育成したい！	● JICA海外協力隊 (連携派遣) ● ABEイニシアティブ	P35 P36
地方公共団体の知見・ 強みを活かした国際協力 事業を知りたい！	● 草の根技術協力事業 (地域活性化特別枠)	P38
日本のスタートアップ向けの プログラムを知りたい！ (中南米・カリブ地域のSDGsへの貢献)	● TSUBASA	P39
海外ビジネス展開に 役立つ情報を知りたい！	● JICAの連携機関が提供する関連情報	P41

# PARTNER (JICAの国際キャリア総合情報サイト)

PARTNERは国際協力やビジネスでの海外展開等、グローバルな活躍を目指す個人の方と国際的に活躍できる人材を求める企業・団体をつなぐサイトです。海外経験や専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。



<http://partner.jica.go.jp/>

## <PARTNERの団体登録>

企業等



登録・利用料  
無料

登録企業・  
団体数は  
**2,300以上**

求人情報  
年間  
**約3,500件**

国際協力団体登録をすると  
以下のサービスを利用できます

### 求人情報の掲載

掲載手続きはWeb上で完結!  
新規掲載情報は登録者へメールでもお知らせします

### 研修・セミナー情報の掲載

開催する研修・セミナーの参加者募集を掲載することができます

### 「人材情報の閲覧」 「オファーメールの送信」

条件を付けて絞り込み検索!  
気になる人材にはオファーメールを送ることができます  
※簡易団体登録でも利用できます

### 団体からのお知らせで 活動を広報

PARTNERトップページに活動報告・プレスリリースを  
掲載することができます

全国で  
**6万人  
以上  
登録**

JICA海外協力  
隊出身者は  
**10,000人  
以上**

英語以外の語学力を持つ  
人材も数多く登録

フランス語、スペイン語、  
中国語、インドネシア語、  
ポルトガル語、タイ語、  
アラビア語、スワヒリ語、  
ロシア語・・・etc.

## <テーマ・分野別セミナー、勉強会等の例>

進路(就職、進学、起業)、在日外国人支援、多文化共生、災害ボランティア、特別登録期間中の過ごし方(任国派遣前に準備しておくこと、先輩OB/OGとの座談会等)など

[https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career\\_support/seminar/index.html](https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/seminar/index.html)



# 日本センター：現地企業とおつなぎができます

## 東南アジア、東・中央アジア（9か国10センター）



カンボジア日本人材開発センター



ベトナム日本人材開発インスティテュート  
(ハノイ・ホーチミン)



ミャンマー日本人材開発センター  
ウクライナ日本センター



ラオス日本センター



モンゴル・日本人材開発センター



ウズベキスタン日本人材開発センター



キルギス共和国日本人材開発センター



カザフスタン日本人材開発センター



## 日本センター事業①現地の企業・人材育成

- 日本式経営・ビジネスコース、日本語コース提供
- これまでに22万人が学ぶ
- 現地ネットワーク企業6800社以上

## 日本センター事業②プラットフォーム

- 現地企業と日本企業、大学や自治体、金融機関など日本と所在国の関係機関をつなぐ活動を展開

## @現地でご利用いただけるサービス

- ビジネス事情のご説明・ご相談（対面）
- 企業、関係機関の視察アレンジ
- 日本式経営を理解する現地企業紹介
- 人材の確保支援（就職フェア等）
- 施設貸出、通訳・翻訳、イベント開催支援



## @日本でご利用いただけるサービス

- ビジネス事情のご説明・ご相談（オンライン）
- 現地ビジネス・人材セミナー
- 現地企業との交流会・商談会



# 各日本センターの詳細・コンタクト情報

途上国の情報収集や  
相談をしたい！

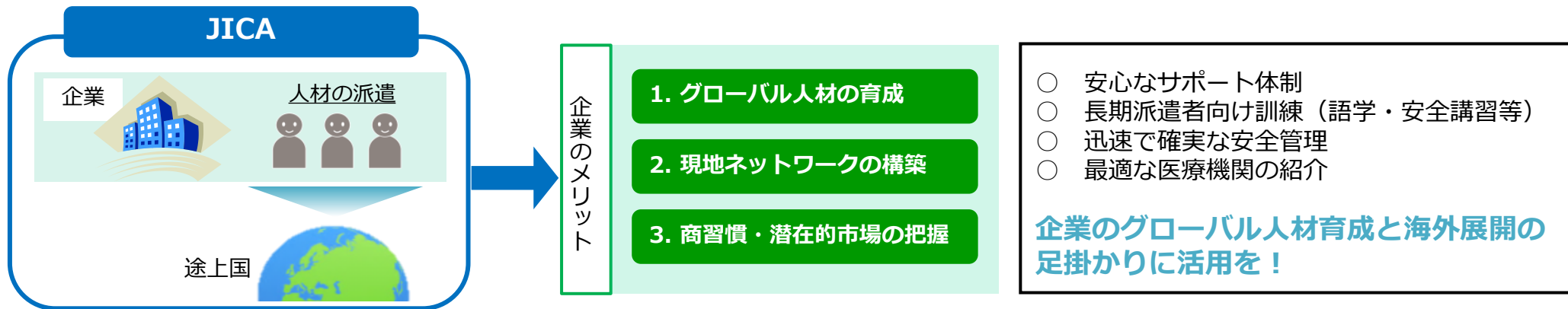
	 カンボジア	 ベトナム	 ラオス	 ミャンマー	 モンゴル	 ウズベキスタン	 キルギス	
web	<a href="https://www.cjcc.edu.kh/ja/">https://www.cjcc.edu.kh/ja/</a>	<a href="https://www.vjcccmc.org.vn/ja/">https://www.vjcccmc.org.vn/ja/</a>	<a href="http://www.lji.edu.la/index.php/ja/">http://www.lji.edu.la/index.php/ja/</a>	<a href="https://www.jica.go.jp/japancenter/myanmar/index.html">https://www.jica.go.jp/japancenter/myanmar/index.html</a>	<a href="http://japan-center.edu.mn/?locale=ja">http://japan-center.edu.mn/?locale=ja</a>	<a href="https://www.jica.go.jp/japancenter/uzbekistan/index.html">https://www.jica.go.jp/japancenter/uzbekistan/index.html</a>	<a href="https://jp.krjc.kg/">https://jp.krjc.kg/</a>	
QR								
Mail	<a href="mailto:info@cjcc.edu.kh">info@cjcc.edu.kh</a>	<a href="mailto:info@vjcc.org.vn">info@vjcc.org.vn</a>	<a href="mailto:info@vjcccmc.org.vn">info@vjcccmc.org.vn</a>	<a href="mailto:laos.japan.institute@gmail.com">laos.japan.institute@gmail.com</a>	<a href="mailto:mjc.hrd@gmail.com">mjc.hrd@gmail.com</a>	<a href="mailto:mojc-biz@japan-center.mn">mojc-biz@japan-center.mn</a>	<a href="mailto:infomail@ujc.uz">infomail@ujc.uz</a>	<a href="mailto:krjc@krjc.kg">krjc@krjc.kg</a>
日本センター 施設外観		ハノイ 	ホーチミン 					

- JICA経済開発部メール：[japancenter@jica.go.jp](mailto:japancenter@jica.go.jp)
- JICA日本センター事業HP：<https://www.jica.go.jp/japancenter/company/index.html>

# JICA海外協力隊（連携派遣）

## 海外の現場で活躍できるグローバル人材を育成する

各企業の海外展開計画や伸ばしたい社員の能力等のニーズも踏まえ、各企業からご希望の活動内容をご提案いただきます。今後、海外進出を検討している国へ社員を協力隊員として派遣し、現場での活動を通じて、現地の言葉や文化、商習慣、技術レベル、市場ニーズ等を把握したり、人的ネットワークを構築することができます。



対象者	日本国登記法人
期間	原則1～2年（1年未満の短期派遣については応相談） （1年以上の派遣の場合、長期派遣者向け訓練を実施。 訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
JICA負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
相談受付	随時

<https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/index.html>

# ABEイニシアティブ

自社の将来を担う  
人材を育成したい！

## 目的

- アフリカの成長の糧となる産業人材の育成
- 日本企業のアフリカビジネス「水先案内人」の育成とネットワークの構築

## アプローチ

- 日本政府と産業界の共同プログラムとして修士号の取得と企業でのインターンを実施
- 長期留学により日本社会や企業文化などに理解を持ち日本らしい実践的なビジネスのノウハウを持つ人材を育成

## これまでの実績

約 **1,600**人 受入人数(2014-2022年度)

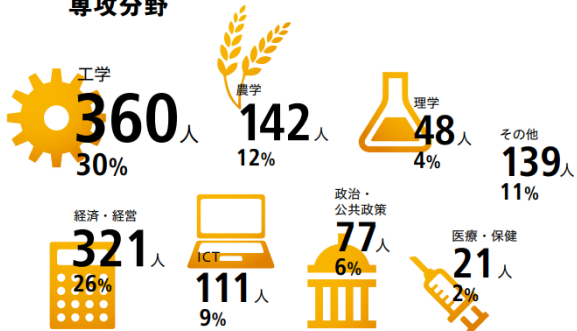
約 **400**機関  
インターン協力企業等  
(2022年12月時点の累計)

約 **200**人  
日本企業への就職等  
(2022年8月時点の累計)

約 **85**大学  
協力大学数  
(2022年12月時点の累計)

約 **830**人  
SNS上のネットワーク参加者  
(2023年3月時点の累計)

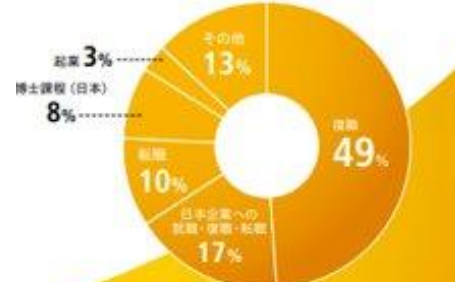
### 専攻分野



### インターン受入登録企業の業種



### 帰国後進路



## プログラムの概要

■ JICA ■ 日本の大学 ■ 日本の企業

《 来日前 》

約3カ月 募集

約6カ月 選考

・書類審査 ・面接

選考

・書類審査 ・面接

《 来日 》

1年～2年6カ月

大学院修士課程

工学・経済・経営学・農学・理学・商学・観光 など

ビジネスプログラム

夏期インターン

2週～6カ月

修了時インターン

《 帰国 》

《 帰国 》

帰国後

フォローアップ

・帰国報告会  
・現地ネットワーキングフェア  
・モニタリング など

連携・ビジネス展開

<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html>

# ABEイニシアティブ (中小企業・SDGsビジネス支援事業との連携事例)

## 現地パートナーとして日本企業の水先案内人として貢献



- 日本で避雷器のトップシェアを誇る音羽電機工業は、ルワンダ出身のABEイニシアティブ生ムガルラ氏をインターンとして受け入れ、ルワンダの落雷被害の深刻さを知り、同国でのビジネスの展開を検討。その後、同社は、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じて、ルワンダでの雷害対策の普及・実証・ビジネス化事業を実施中。
- ムガルラ氏は、同社の現地パートナーとして、ルワンダ公共規制局（RURA）との調整等を担い、ルワンダと日本をつなぐ架け橋として貢献中。



ムガルラ氏

## 日本企業に就職し、アフリカ事業展開に貢献



モマール氏

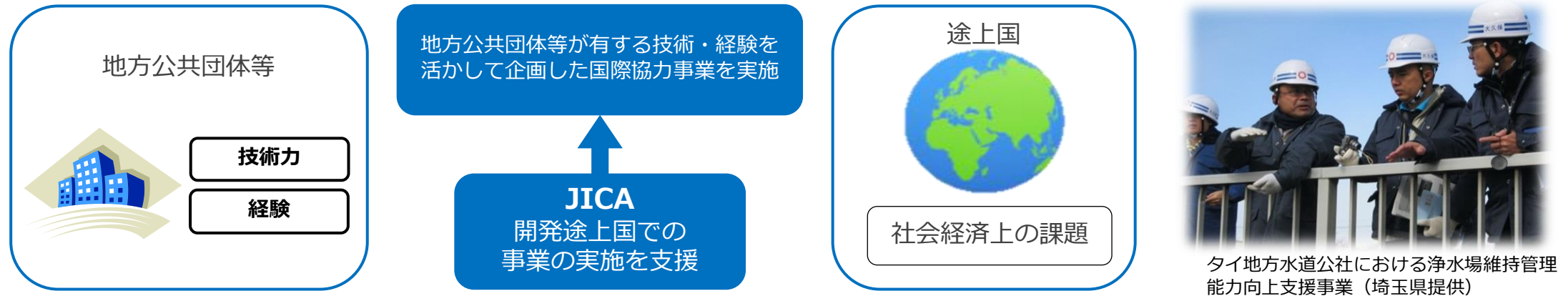
- 太陽光発電・メガソーラーの設置等を手掛ける株式会社FUKUSHOは、セネガル出身のABEイニシアティブ生モマール氏をインターンシップとして受け入れ、その後、エンジニアとして採用。
- モマール氏は、同社でメガソーラーの設計及びメンテナンス技師として経験とノウハウを培う一方、母国とのネットワークを生かして、現地の配電状況や条件などについて情報を収集し、技術提案のコア人材として活躍。2020年にはJICAの小規模太陽光発電システムの設置による地方電化及び技術移転事業に関する案件化調査（中小企業支援型）を通じて、母国の村や学校に日本のテクノロジーを届けるため尽力。

# 草の根技術協力事業（地域活性化型）

地方公共団体の知見・強みを活かした国際協力事業を知りたい！

## ＼地方公共団体等の経験や技術を活かしたい／

地方公共団体の知見、経験、技術等を活用して途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。地方公共団体の指定する団体（地域経済団体、大学、地元の企業等）が事業を担うことも可能です。



タイ地方水道公社における浄水場維持管理能力向上支援事業（埼玉県提供）

対象者	地方公共団体（事業実施に際し、地方公共団体の指定する団体が事業を担うことも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限
期間	3年以内
事業経費	・人件費 ・海外活動費 ・本邦研修費 ・設備、機材費 等
公示	2023年度は未定（2022年度は年1回）

<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>

# TSUBASA 中南米・カリブ地域 本邦スタートアップ企業連携 (調査)

## Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda

### 概要

日本のスタートアップのイノベティブなビジネスアイデアと、JICAおよびIDB Labの強力なサポートを掛け合わせ、中南米・カリブ地域におけるSDGsへの貢献を目指す、オープンイノベーションプログラム。<https://www.jica.go.jp/regions/america/tsubasa/index.html>

### 特徴

- 複雑化する開発課題解決への貢献を共に目指すための、日本のスタートアップのイノベーション創出。
- 環境保全、治安、防災などの課題の規模及び経済規模が大きく、世界最大の日系社会を有する中南米・カリブ地域における事業創出。
- 米州開発銀行(IDB)グループ内で、スタートアップ等の民間部門における革新的な開発支援に特化した組織であるIDB Labとの連携による、ファイナンス、ナレッジ、コネクションなどの多面的な支援。

IDB Lab\* : 米州開発銀行 (IDB) グループにおいて、スタートアップなどの民間部門による革新的な開発支援に特化した組織。

イノベティブなアイデア・技術・  
ビジネスモデルを有する  
スタートアップ企業

スタートアップを取り巻く  
エコシステム  
(VC・大学・政府機関 等)



新たな開発協力の形

開発課題解決・  
SDGs達成



活発な成長市場



# TSUBASAプログラム

## オープンイノベーションチャレンジ

中南米・カリブ地域の開発課題解決・SDGs達成に貢献するアイデアを選考

- 書類審査・ピッチ審査を実施
- 選考を通過した企業は支援プログラムへの参加が可能
- 2021年度：応募数23社→8社採択  
2022年度：応募数29社→11社採択



Open Innovation Challenge  
**TSUBASA**  
エントリー開始  
中南米・カリブ地域における  
SDGs/開発課題に対する  
革新的なソリューションのアイデアを募集

公募期間 2023年1月5日～2月3日  
選考 2023年2月中

審査員 | 中東・中南米担当部長  
JICA ガバダンス・平松 隆雄  
SDG 推進 部長 兼 副部長  
宮田 真弓  
IDB Lab 次長  
竹内 登志崇  
IDB Booster CEO  
合田 ジョージ  
IDB プラザ・ベンチャーキャピタル CEO  
中山 充  
IDB ソリューション・インキュベータ CDO  
細野 静平

## 支援プログラム

中南米・カリブ地域での事業展開を支援する6か月の支援プログラムを提供

- JICA・IDB Labに加え [ブラジル・ベンチャー・キャピタル](#)、[ドリームインキュベータ](#)が支援

## TSUBASA2022支援プログラム内容

TSUBASA 2021では、6社がIDB Labの支援プロセスに進んでいる。  
TSUBASAの詳細については[TSUBASA特設サイト](#)をご覧ください。



エキスパートによる  
メンタリング  
(ビジネス・インパクト両面  
からサポート)



現地ネットワークの  
紹介



渡航、通訳支援

IDB Labの支援  
ツールへのアクセス  
(実証・投融資ツールの  
申請サポート)










他のプログラムへのアクセス  
(JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援」や他のアクセラレータープログラムの紹介)

現地資金調達環境への  
アクセス



# JICAの連携機関が提供する関連情報

海外ビジネス展開に役立つ情報を知りたい！

機関名	支援メニュー等	概要	URL	
 内閣官房 <small>Cabinet Secretariat</small>	内閣官房	経協インフラポータル	<a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keikyou_portal/index.html">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keikyou_portal/index.html</a>	
		海外ビジネス投資支援パッケージ	技術と意欲ある日本企業の海外ビジネス投資をサポートするための、海外ビジネス投資促進（GBIS）ネットワーク	<a href="https://www.cas.go.jp/jp/houdou/2022_1220kaigaitousi.html">https://www.cas.go.jp/jp/houdou/2022_1220kaigaitousi.html</a>
 経済産業省 <small>Ministry of Economy, Trade and Industry</small>   中小企業庁	経済産業省	2023年版 中小企業海外展開支援施策集（関東版）	国や支援機関の提供する支援メニューを、企業の海外展開ステップ毎に掲載	<a href="https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kaigai_tenkai/2022shiensesakusyuu.html">https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kaigai_tenkai/2022shiensesakusyuu.html</a>
		近畿地域の中小企業のための海外展開施策ガイド2022	近畿地域の各支援機関が実施する海外展開支援メニューを掲載。目的別に検索が可能。	<a href="https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/sesakuguide/sesakuguide2022.html">https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/sesakuguide/sesakuguide2022.html</a>
 JETRO <small>日本貿易振興機構(ジェトロ)</small>	中小企業庁	中小企業施策利用ガイドブック	経営改善・資金繰り支援対先、震災対策等、各種支援制度等の概要を紹介。	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/2022/index.html">https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/2022/index.html</a>
	JETRO	海外進出関連各種支援サービス情報		<a href="https://www.jetro.go.jp/themetop/fdi/">https://www.jetro.go.jp/themetop/fdi/</a>
 Be a Great Small. 中小機構   ジェグテック J-GoodTech	中小企業基盤整備機構	経営者向け、支援機関向け、起業家向け各種情報を提供		<a href="https://www.smrj.go.jp/index.html">https://www.smrj.go.jp/index.html</a>
		ジェグテック	日本の中小企業と国内大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト	<a href="https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/">https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/</a>
 Star!Ps <small>from NEDO</small>	Plus One (スタートアップ支援機関連携協定)	スタートアップ支援に関するプラットフォーム	事業内容・フェーズに合わせた各種制度をワンストップで相談できる窓口。	<a href="https://startips.nedo.go.jp/plusone/">https://startips.nedo.go.jp/plusone/</a>
 UNITED NATIONS INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION   UNIDO TPO Tokyo's STePP <small>Sustainable Technology Promotion Platform</small>	UNIDO	サステナブル技術協力普及プラットフォーム(STePP)	開発途上国・新興国のサステナブルな産業発展に資する日本企業の優れた技術やノウハウを、開発途上国・新興国に広く紹介	<a href="http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/">http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/</a>

※連携機関は他にもございます。詳しくはお問合せください。